

## 平成29年度 事 業 報 告

平成29年度において実施した本会の事業の概要は、次のとおりである。

### 1 講習会事業

各種講習会等を、次のとおり実施した。受講者数は、1,529名となっている。

#### (1) 全国講習会等の開催(東京で開催)

講習会名	開催日	受講者数	
市町村税研修会	平成29年 6月30日	都道府縣市町村税担当職員 指定都市税制担当職員 賛助会員の税制担当職員ほか	63名
地方財務会計 講習会	平成29年 9月6日 ～7日	都道府県・指定都市出納職員 都道府県・指定都市監査事務局担当 職員	99名
地方行財政 講習会	平成29年 10月4日 ～5日	賛助会員の行財政担当職員ほか	103名
地方財政関係 講習会(Ⅰ)	平成29年 10月11日 ～12日	都道府県財政担当課職員 都道府県監査事務局担当職員	118名
地方財政関係 講習会(Ⅱ)	平成29年 10月24日 ～25日	都道府縣市町村担当課職員 指定都市財政担当課職員	130名

(小計 513名)

(2) ブロック別講習会等の開催(全国ブロックごとに開催)

講習会名	開催年月日	会場	受講者数
都道府県税務 職員研修会	平成29年		
	6月 8日	東京(地財ホール)	62名
	6月 15日	島根県 松江市	62名
	6月 23日	石川県 金沢市	66名
	6月 27日	秋田県 秋田市	53名
			(小計243名)
地方公営企業 財務会計講習会	平成29年		
	9月12日～13日	東京Ⅰ(地財ホール)	115名
	9月21日～22日	東京Ⅱ(地財ホール)	110名
	9月26日～27日	北海道 札幌市	133名
	9月28日～29日	佐賀県 佐賀市	99名
	10月17日～18日	福井県 福井市	54名
	10月19日～20日	富山県 富山市	49名
	10月26日～27日	香川県 高松市	82名
	11月 7日～ 8日	沖縄県 那覇市	45名
	11月 9日～10日	秋田県 秋田市	86名
			(小計773名)

[受講者総合計1,529名]

2 普及広報事業

- (1) 地方税法の年度改正・政省令改正についての解説、総務省より発せられた通知・資料、今月の研究課題等を収録した月報「地方税」及び地方財政各般についての新規の施策を解説するほか、自治体先進施策の紹介、経済の動向、地方行財政最近の動きなど最新の情報を収録した月報「地方財政」を毎月(年12回)発行するとともに、地方行財政調査会が発行する「講演シリーズ」を年3回、正会員及び賛助会員に配付した。
- (2) 「総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧」(年3回)、「地方税財政関係職員録」(年1回)を、正会員及び賛助会員に配付した。

### 3 調査研究事業

地方財政研究会及び地方行政研究会を、それぞれ9回開催した。平成29年12月に、地方行政研究会と地方財政研究会の合同研究会を開催した。

研究会名	開催年月	テーマ
地方財政研究会	平成29年 4月 5月 6月 9月 10月 11月 平成30年 1月 2月 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方税の応益原則について — 財政思想史の視点—</li> <li>・ 日本の地方自治体及びその関係団体の政策や事業を国際戦略ひいては地域振興に生かす可能性を探る—自治体共有のプラットフォームの創設を通じて—</li> <li>・ 地方消費税の清算基準と地域統計</li> <li>・ 多心型都市圏と連携中枢都市圏</li> <li>・ 租税収入の長期趨勢 1955-2014</li> <li>・ わが国の地方税財政制度と地方分権</li> <li>・ 震災復興と自治体財政</li> <li>・ 財政の地方分権改革について</li> <li>・ 平成30年度地方税制改正(案)／平成30年度地方財政計画等について</li> </ul>
地方行政研究会	平成29年 4月 5月 6月 9月 10月 11月 平成30年 1月 2月 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ドイツBIDの法制度</li> <li>・ フクシマ被災地の避難指示</li> <li>・ 地方自治法等の一部を改正する法律について／マイナンバー制度の最近の動向について</li> <li>・ BIAと「公共」のありかた —バンクーバーを事例に—</li> <li>・ 濡れ手でアワビ？ 厳罰化後の漁業調整規則違反検挙状況とその周辺</li> <li>・ 総務省における研究会等について</li> <li>・ 東日本大震災の復興 —陸前高田市と岩沼市の違い</li> <li>・ 大学の設置等と地方公共団体</li> <li>・ 地方公共団体による「国外と関連を持つ事務」の処理 — 被爆者援護法等に着目して</li> </ul>
地方行政・地方財政合同研究会	平成29年12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スナックと地方自治 —夜の社交を仕切る規制の多元性—</li> </ul>

#### 4 図書等出版事業

##### (1) 月刊誌の発行

月刊誌として、「地方税」、「地方財政」、「公営企業」の3点を発行した。

##### (2) 実務図書の発行

地方税財政に関する実務図書(地方税法法律篇・令規通知篇などの単行本等)等を、42点発行した。

##### (3) 共通仕様各種申告書等の共同印刷及び共同作製業務

共同印刷物(個人住民税特別徴収税額通知書等)12点、標識(原動機付自転車標識)1点の共同作製を行った。

#### 5 会議室等施設貸付事業

「地財ホール」(ホテル・ルポール麹町内)及び「特別会議室」(地共済センタービル内)を、公益法人等に会議等の場所として貸付けた。

#### 6 その他事業

「地財ハイム」(職員住宅:東京都豊島区内)を、正会員及び本会職員等に福利厚生事業として貸付けた。

#### 7 決算状況

本年度の正味財産増減状況は、経常収益672,666,696円に対し、経常費用631,207,495円、経常外費用49,290円で差引き41,409,911円が当期一般正味財産増加額となり、一般正味財産期首残高2,323,189,406円との合計額2,364,599,317円が正味財産期末残高となった。

#### 8 終わりに

本会は、昭和24年2月28日に発足し、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。この間、事業内容の拡充を図り、公益法人としての使命を果たしつつ、出版事業等の業績向上にも努力を注いできた。

今後も、一層の事業の進展を図り、業績向上を期することとしている。

## 附属明細書

平成29年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「附属明細書」(事業報告の内容を補足する重要な事項)が存在しないので、これを作成しない。